



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東  
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け※)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	811	5.9	128	—	126	706.9	86	156.2
28年12月期第1四半期	766	1.1	△302	—	15	△52.7	33	218.9

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 57百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △26百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	19.43	—
28年12月期第1四半期	7.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,168	2,838	89.5
28年12月期	3,385	2,915	86.1

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 2,837百万円 28年12月期 2,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,630	1.8	244	—	242	104.3	162	64.0	36.41
通期	3,406	4.2	527	470.8	529	31.8	344	11.6	77.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	4,658,000株	28年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	201,981株	28年12月期	201,981株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	4,456,019株	28年12月期1Q	4,466,321株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2017年12月期第1四半期 経営計画説明会を下記の要領で開催いたします。

【日時】: 2017年6月7日(水) 10:00~11:00

【場所】: 株式会社エプコ 会議室(東京都墨田区太平4-1-3オリナスタワー12階)

【申込方法】: 電話又はE-mail(TEL: 03-6853-9165、Mail: epco-ir@epco.jp)

6月5日(月) 18:00までにお申し込みください。

【担当】: コーポレート 石井、柳瀬

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 販売の状況(連結)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、米国新政権が保護主義的な政策を打ち出し、また、中国やアジア新興国等の景気の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移する中、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は貸家需要が堅調に推移することで増加しましたが、持家及び分譲住宅の着工は弱含みな推移であり、今後の動向については予断を許さない状況であると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、新規事業においては先行投資段階を終えて、取組み案件に関する選択と集中を行うことで損益改善に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は811百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益128百万円（前年同四半期は営業損失302百万円）、経常利益126百万円（前年同四半期比706.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（前年同四半期比156.2%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 設計コンサルティング事業

「住宅設備設計から建築設計への展開」をテーマに建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に注力した結果、売上高は545百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。一方、将来的な設計費用の削減を目的として中国・吉林市に設立した第二の設計拠点への業務移管を行う中で、中国設計スタッフを一時的に増員していることから、営業利益は157百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

## ② カスタマーサポート事業

当第1四半期連結累計期間は、既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことでインバウンドサービスの売上が増加し、アウトバウンドサービスについても新規得意先の売上増加が寄与した結果、売上高は217百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は66百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

## ③ スマートエネルギー事業

家庭向け電力自由化を見据えて電力サービスに関する先行投資を実施し、関連ノウハウ及びネットワークを構築した結果、電力サービスに関するシステム開発及びシステム提供サービスの受託が増加傾向にあることから、売上高は48百万円（前年同四半期比146.4%増）となりました。また、上記の増収効果及び先行投資の終了に伴い発生費用が減少したことから、営業損失は34百万円（前年同四半期は営業損失474百万円）となりました。

また、当社グループは平成29年3月21日付で東京電力エナジーパートナー株式会社と省エネリフォーム事業を目的とした業務提携及び共同出資会社の設立に向けた検討を開始することで基本合意いたしました。この取り組みは両社の強みを活かして住宅の省エネリフォームの提案から設計、施工およびアフターサービスまでワンストップで提供する事業であり、既存住宅における省エネ性能の向上や資産価値向上に資する取組みであることから、当社グループは当該事業を積極的に推進してまいります。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業損失のうち370百万円は経済産業省が実施する補助事業（大規模HEMS情報基盤整備事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業及び那覇市地産地消型スマートコミュニティ構築事業可能性調査）に係る費用が発生したことによるものであります。当該補助事業はいずれも2016年3月をもって終了したため、当連結会計年度において補助事業に関する費用は発生いたしません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、2,540百万円となりました。これは、現金及び預金が214百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、628百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.4%減少し、3,168百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.4%減少し、299百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、30百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて29.7%減少し、330百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、2,838百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を86百万円計上した一方、為替換算調整勘定が30百万円減少し、配当金133百万円を取崩したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえて業績予想の見直しを行った結果、平成29年2月13日付の「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」により公表いたしました平成29年12月期第2四半期連結業績予想を修正しております。

なお、平成29年12月期の通期連結業績予想数値につきましては前回公表した業績予想を据え置いておりますが、スマートエネルギー事業における新規事業の進捗を踏まえて、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途発表いたしました「平成29年12月期 第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,171,162	1,956,254
受取手形及び売掛金	466,690	488,619
仕掛品	38,984	31,681
繰延税金資産	25,145	17,176
その他	58,732	52,814
貸倒引当金	△8,272	△6,418
流動資産合計	2,752,442	2,540,127
固定資産		
有形固定資産	143,762	139,221
無形固定資産	190,876	197,108
投資その他の資産		
関係会社株式	50,534	48,313
関係会社出資金	135,058	133,640
その他	112,390	110,348
投資その他の資産合計	297,983	292,302
固定資産合計	632,622	628,632
資産合計	3,385,064	3,168,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,383	5,323
未払法人税等	94,223	41,829
賞与引当金	13,746	18,269
その他	322,000	233,991
流動負債合計	436,354	299,413
固定負債		
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	11,186	9,483
その他	11,073	10,045
固定負債合計	33,619	30,888
負債合計	469,974	330,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,705,520	2,658,419
自己株式	△202,753	△202,753
株主資本合計	2,708,031	2,660,930
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,755	△2,481
為替換算調整勘定	209,591	178,863
その他の包括利益累計額合計	205,835	176,381
新株予約権	1,223	1,146
純資産合計	2,915,090	2,838,458
負債純資産合計	3,385,064	3,168,760

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	766,217	811,230
売上原価	468,752	496,367
売上総利益	297,464	314,863
販売費及び一般管理費	599,827	186,390
営業利益又は営業損失(△)	△302,362	128,473
営業外収益		
受取利息	879	1,049
持分法による投資利益	1,624	—
為替差益	1,183	—
補助金収入	313,849	—
その他	536	1,202
営業外収益合計	318,072	2,251
営業外費用		
持分法による投資損失	—	2,616
為替差損	—	1,863
自己株式取得費用	69	—
その他	1	60
営業外費用合計	71	4,539
経常利益	15,639	126,184
特別利益		
新株予約権戻入益	2	77
持分変動利益	—	2,785
関係会社株式売却益	38,123	—
特別利益合計	38,125	2,862
税金等調整前四半期純利益	53,764	129,047
法人税、住民税及び事業税	327	36,878
法人税等調整額	19,644	5,589
法人税等合計	19,972	42,468
四半期純利益	33,792	86,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,792	86,579

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	33,792	86,579
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△775	1,273
為替換算調整勘定	△59,257	△30,607
持分法適用会社に対する持分相当額	△543	△120
その他の包括利益合計	△60,577	△29,454
四半期包括利益	△26,785	57,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,785	57,125
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	134,059	30	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	133,680	30	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1  
四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	542,343	204,154	19,718	766,217	—	766,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	542,343	204,154	19,718	766,217	—	766,217
セグメント利益又は 損失(△)	166,631	64,841	△474,929	△243,457	△58,905	△302,362

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	545,572	217,071	48,587	811,230	—	811,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	545,572	217,071	48,587	811,230	—	811,230
セグメント利益又は 損失(△)	157,508	66,397	△34,894	189,010	△60,537	128,473

(注) 1. セグメント利益の調整額△60,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3. 補足情報

## (1) 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	377,230	49.2%	371,971	45.9%
	電気設備設計	52,307	6.8%	57,684	7.1%
	その他	112,805	14.7%	115,915	14.3%
	小計	542,343	70.8%	545,572	67.3%
カスタマーサポート		204,154	26.6%	217,071	26.7%
スマートエネルギー		19,718	2.6%	48,587	6.0%
合計		766,217	100.0%	811,230	100.0%